



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 佐々木直人

臨時・非常勤等職員の処遇改善

昨年上回る前進回答

2016春闘は、民間賃金の動向が公務員賃金に大きな影響を与えることを踏まえ、「賃金改善」「改正地方公務員法に対する取り組み」「臨時・非常勤等職員の雇用安定と処遇改善」を重点課題として位置付け、粘り強い交渉を展開してきた。その結果、臨時・非常勤等職員の処遇改善など、昨年を上回る前進回答を引き出した。

道本部は2016春闘を①自治体労働者の賃金改善、②改正地方公務員法に対する取り組み、③臨時・非常勤等職員の雇用安定と処遇改善を重点課題として位置付け、多くの単組で越年となった

2015賃金確定から2016春闘期へ絶え間なく交渉を継続してきた。特に臨時・非常勤等職員の処遇改善について、昨年の25単組を上回る27単組で「賃上げ回答」を引き出し、5単組で年次有

給休暇を中心とする休暇制度の拡大を獲得している。また、人事評価制度の導入について、多くの単組で給与・処遇に反映させないことで当局と確認をしている。

民間春闘の状況は、大手を中心に3年連続のベースアップ回答を引き出した。景気の先行きが不透明ななか、昨年より1.156円下回ったが、平均で6.341円の賃上



街頭で処遇改善を呼びかけた

げを勝ち取っている。一方、非正規労働者は昨年比で時給4.19円・月給960円で正規を上回る賃上げを果たしており、この間の処遇改善の取り組みが成果として確実に

表れている。今後、中小の回答ゾーンに入っていく。引き続き民間の仲間と連携し「底上げ・底支え」格差是正の実現に取り組む必要がある。

1月22日の通常国会で、安倍首相は「非正規雇用の皆さんの均衡待遇の確保に取り組み、同一労働同一賃金の実現に踏み込む」と施政方針演説で述べ、多くの国民が非正規労働者の待遇改善がはかれると期待をしている。しかし、

朝風

「均等待遇」ではなく、なぜ「均等待遇」なのか。正規社員の賃金を抑えて国際競争力を高めたい安倍首相が「均等待遇」を進められない。正規職員の賃金を抑制し、解雇の自由化へと進むのは明らかだ。



国会正門前集會に約3万7000人が集まった=3月29日、東京都



約800人が集まり「戦争はさせない」と訴えた=3月29日、札幌市

山木・北海道平和運動フォーラム代表は「本日(3月29日)0時に安保関連法が施行された。駆け付け警護が秋以降になるなど報道されているが、戦争をする国には絶対にはさせない。対にさせてはいけない。さらなる運動の強化が求められていると訴えた。また、「防衛大学の卒業式では、任官拒否が過去最大と報じられた。『人を殺す』戦地に行く』など、入学時には考えられなか

戦争をする国にはさせない

3月22日、安倍内閣は、安全保障関連法の29日施行を閣議決定した。集団的自衛権の行使や自衛隊による他国軍の後方支援が可能となり、戦争をする国へと進んでいる。このことを受け、3月29日、札幌市・大通西3丁目「戦争をさせない総がかり行動」が開かれ約800人の市民が集まった。また、国会正門前大集會をはじめ全国各地で抗議集會が開かれた。

小樽商科大学名誉教授らが、「安倍内閣の閣議決定により、本日から戦争法が施行された。今日から内閣の意志一つで、日本がいつでも戦争をするのが可能となった。来月24日、戦争法制定後初めての国政選挙が行われる。『池田まさき』さんとともに、このたたかいに必ず勝利し、日本の未来をつくる第一歩を北海道の大地から築いていこう」と訴えた。

新採100%加入めざす

担い手育成をすすめ 組織力を高めよう

新規採用者の抑制により自治労の組織人員は減少し続け、2012年の組織基本調査では、81.9万人と1997年調査と比べ21.2万人が減少しました。しかし、長く続いた新規採用者の抑制も解消され、2015年には道内全体の自治体で3005人、本年においても3000人を超える新規採用者が見込まれています。

一方で急速な新規採用者の増加により、職場では年齢構成が偏る課題も生じ、また、単組としても担い手育成が追いつかない実態もあります。道本部としては、組織力を高めるためにも、新規採用者の100%加入と担い手育成のための組織強化拡大の計画を策定し、取り組みを進めています。各単組でも新規採用者の自治労加入と担い手育成、そして職場課題解決のため、組織総体で取り組む必要があります。

えさきたかし奮闘記 人の明日を咲かせよう⑨

「地方自治法の一部を改正する法律案」を提出、趣旨説明を行う



参議院総務委員会にて、法律案の趣旨説明を行う=2013年6月20日

2013年5月28日、公務員の臨時・非常勤等職員に対して自治体の判断で手当を支給すること可能とする「地方自治法の一部を改正する法律案」を参議院民主、みんなの党、生活の党、共産党、社民党、みどりの風の野党6会派による共同提案として、橋本参議院事務総長に提出しました。



この法案は、以前から明を行いました。法案は、残念ながら質疑まで入れず、6月26日の閉会をもって改選時の参議院の慣例により審議未了・廃案となりました。しかし、次に繋がることとありますし、何より会議録に残せたことは大きな成果であると考えています。引き続き、この法案の再提出と成立をめざして努力してまいります。

非正規公務員の問題に取り組んでこられた「あいはらくみこ」議員を中心に民主党内で議論を積み重ね、民主党政権下で衆議院に提出しようとしたが、法案審議の事情により提出に至らず、参議院用に書き換えて提出したものです。法律案提出後には、参議院記者クラブにて記者説明も行いました。そして、6月20日の参議院総務委員会にて、共同提案となっていたいたいた発議者の皆さんを代表し、私が法律案の趣旨説明を行いました。

地域で頑張る組合員②

あのマチにこんな人



卓球のラケットの代わりに、スリッパを使って行う『スリッパ卓球』。誰でも気軽に楽しめます

『スリッパ卓球』で地域活性化



真狩村職・本間亨さん

後志管内・真狩村で毎年開かれているユニークなイベントが『スリッパ卓球大会』です。このイベントを10年前に企画した一人が自治労真狩村職の本間亨さん。

「まっかり温泉」の集客のために、村の有志が2007年に第1回大会を



真剣に『スリッパ卓球』をする、本間さん

本間さん自身、山形県でおこなわれた世界大会や、他県で開催された『スリッパ卓球大会』での優

政治は私たちのもの



岡田・民主党代表(当時)の応援を受け、決意を述べた池田まきさん

池田まき「街頭演説会 平和・民主主義を取り戻す」

3月13日、札幌市内で衆議院北海道5区補選「池田まき」候補予定者の街頭演説会が開かれた。

忙中余話

後志地方本手と掛け込むのに時間を要するが、北本書記長は日本人だけでなく、中国人とも10分もあれば親し



集会後、札幌市内をデモパレードし『原発再稼働反対』を訴えた

2011年3月11日に発生した東日本大震災・福島第一原発事故から5年が経過したが、未だに終息の見通しもたえず、約10万人が避難生活を余儀なくされている。

青年部座長養成講座 『労働者の視点』で見よう



分教会討論では、さまざまな職場実態が交流された

道本部青年部は3月12日、自治労会館で「座長養成講座」を開き、59名が参加した。

「何が大切だ」として、何のために、どう取り組むか、目標を明確にして、仲間と一緒に取り組むことが改善につながる」と強調した。

最後に、佐藤・道本部青年部書記長が「すべての取り組みは、組織強化につながる。今講座で学んだ『労働者の視点』でものを見る」ことを多くの仲間

福島原発事故から5年 二度と再稼働させない

3月13日札幌市・共済ホールで「フクシマを忘れない! さようなら原発北海道集会」が開かれ、約900人が参加した。

主催者を代表し、北海道生活協同組合連合会会長理事は「安全・クリーンという原発の3大スローガンは全くの嘘だ。北海道の未来を考えると、原発は必要ない」と訴えた。

西尾正道・国立北海道がんセンター名誉院長は、福島の放射線被害の現状と課題について「健康被害という観点でも原発再稼働は許せない」と切実に訴えた。

福島県の避難者自治組織「桜会」・宍戸隆子顧問は、「原発事故終息の見通しもたないなか、政府は帰還政策を押し進め、避難者に対する支援を打ち切ろうとしている。二度と同じ思いで苦しむ人を出してはいけない」と切実に訴えた。

あいくみの国会だより



年明けから株価下落に歯止めがかけられず、株価が上がっても市場の多くは海外投資家だし、国内投資家の多くは資産にゆとりのある人達だ。

JICHIRO スケジュール

- 4月 4月9日(土) 自治労青年部反核燃交流集会(青森県・青森市) 4月10日(日) 池田まき4.10街頭集会 ※鳥越俊太郎さん来道(千歳市) 4月12日(火) 衆議院北海道第5区補欠選挙・告示日 4月22日(金) 自治労年金集会(東京都)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:minnade 組合員専用ページは パスワード:danketsu2013